

令和4年度 決算状況	人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		市町村類型	1-2		
	令和2年度	平成27年度	3,674人	4,072人	5.1%	3,661人	3,625人	区分	令和2年度	平成27年度	38	4844				
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-9.8%	増	増減率	第1次	262	291	愛媛県 松野町		地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)					面積	98.45km ²	増	第2次	15.7	16.2	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入の状況 (単位：千円・%)					人口密度	37人	増	第3次	17.1	18.7	4,446,239		5,539,096			
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指の定体等	収入		繰入	繰入	繰入	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧低開	旧産炭	旧山振	旧過	旧中	
地方譲与税	290,677	6.5	290,677	11.8	普通	290,677	100.0	-	産×	工×	開×	炭×	振○	過○	中○	
地方交付税	55,076	1.2	55,076	2.2	法普通	290,677	100.0	-	新×	特×	発×	炭×	振○	過○	中○	
配当割交付金	228	0.0	228	0.0	市町村民	106,595	36.7	-	旧工特	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
株式等譲渡所得交付金	1,377	0.0	1,377	0.1		-	-	-	山振	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
分離課税所得交付金	1,141	0.0	1,141	0.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
特別地方消費税交付金	85,154	1.9	85,154	3.5		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
自動車取得税交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
自動車税環境性能割交付金	3,429	0.1	3,429	0.1		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
法人事業税交付金	3,516	0.1	3,516	0.1		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
地方特例交付金等	1,216	0.0	1,216	0.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
個人住民税徴収滞り特別交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
地方交付税	2,188,605	49.2	2,016,642	82.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
内普通交付税	2,016,642	45.4	2,016,642	82.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
内特別交付税	171,963	3.9	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
震災復興特別交付金	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
(一般財源計)	2,630,419	59.2	2,458,456	100.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
交通安全対策特別交付金	499	0.0	499	0.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
分担金・負担金	8,179	0.2	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
使役料	36,943	0.8	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
手数料	10,719	0.2	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
国庫支出金	500,010	11.2	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
(国庫提供交付金)	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
都道府県調支金	286,310	6.4	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
財産収入	6,012	0.1	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
寄附	7,534	0.2	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
繰入	38,355	0.9	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
繰越	100,677	2.3	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
繰越	53,839	1.2	17	0.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
諸地方収入	766,743	17.2	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
うち臨時財政対策債	20,543	0.5	-	-		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
歳入	4,446,239	100.0	2,458,972	100.0		-	-	-	振○	特×	開×	炭×	振○	過○	中○	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政収支差額			
人件費	715,075	16.7	679,578	640,316	25.8	一般会費	40,239	0.9	-	40,239	360,434	2,377,076	2,344,575			
うち職員給与	413,710	9.6	390,832	-	-	総務費	1,014,102	23.6	431,887	540,546	439,437	421,786	421,786			
扶助費	307,340	7.2	75,382	75,216	3.0	民生費	822,724	19.2	491	499,931	2,476,622	2,497,922	2,497,922			
扶金	536,992	12.5	521,706	521,706	21.0	衛生費	351,755	8.2	8,886	297,035	0.16	0.16	0.16			
内元利償還金	525,936	12.3	510,720	510,720	20.6	労働費	-	-	-	-	5.6	9.1	9.1			
元金	10,559	0.2	10,489	10,489	0.4	農林水産業費	296,756	6.9	54,374	175,706	18.5	18.0	18.0			
元利息	497	0.0	497	497	0.0	商工業費	349,686	8.1	69,594	139,258	-	-	-			
一時借入金	497	0.0	497	497	0.0	土木費	412,698	9.6	392,433	112,111	6.2	5.6	5.6			
(義務的経費計)	1,559,407	36.3	1,276,666	1,237,238	49.9	消防費	128,017	3.0	20,867	108,321	32.9	31.3	31.3			
義務的経費	590,132	13.8	482,846	400,466	16.2	教育費	325,543	7.6	107,034	219,061	1,101,053	964,403	964,403			
維持補修費	3,202	0.1	3,202	3,202	0.1	災害復旧費	13,298	0.3	-	6,333	115,377	115,342	115,342			
維持補助費	596,170	13.9	335,648	244,354	9.9	公債費	536,992	12.5	-	521,706	268,344	280,668	280,668			
うち一部事務組合負担	177,153	4.1	176,153	168,776	6.8	諸支用金	-	-	-	-	-	-	-			
繰出	417,942	9.7	353,549	218,070	8.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-			
繰出	20,093	0.5	13,088	-	-	繰出合計	4,291,810	100.0	1,085,566	2,660,247	5,761,353	5,520,546	5,520,546			
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			
投資的経費	1,098,864	25.6	195,248	195,248	8.5		-	-	-	-	-	-	-			
うち人件費	59,809	1.4	59,546	59,546	2.5		-	-	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	1,085,566	25.3	188,915	188,915	8.3		-	-	-	-	-	-	-			
うち補助	171,740	4.0	19,219	19,219	0.8		-	-	-	-	-	-	-			
うち単独	899,691	21.0	163,656	163,656	7.1		-	-	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	13,298	0.3	6,333	6,333	0.2		-	-	-	-	-	-	-			
失業者対策事業費	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			
歳出	4,291,810	100.0	2,660,247	2,814,676	100.0		-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)